

第 13 回環境ワーキンググループ(平成 29 年 2 月 23 日)
「H30 年度に取り組むべき課題の明確化(2)」
についての助言の確認

第 14 回環境 WG 内での有識者からの意見を受けて、一部を改変済み(下線箇所)

➤ 気候変動の影響に対する適応について

- ・気候変動影響評価結果について負の面から見るだけではなく、産業競争力強化のチャンスと捉えることも必要ではないか。リスクが高い分野は、むしろビジネスチャンスになると思う。
- ・途上国への協力、貢献をしていく場合には、民間セクターの持っている技術を生かして、そこでビジネスとして適応の事業を進めていけるようにすることが社会実装に向けて重要である。途上国に進出する場合は、技術力を生かすという観点からも国全体として進出するというような戦略的なものが含まれていると良い。
- ・適応策などが途上国でサステナブルに実施されるようにするには、国際協力において日本が持っている知見やデータを提供すると同時に、現地のキャパシティビルディングも重要である。
- ・適応への取組を進めるにあたっては、関連省庁同士での連携を一層強化すべき。
- ・気候変動が起きたときに日本がどう変わるかというのを、明確な形で示すということが重要ではないか。適応の対策の最後の段階は民間セクターが実施する可能性もあり、基礎研究の段階から実際の応用を見据えていくことで、適応への取組は進んでいくのではないか。
- ・気候変動の問題は不確実性が伴うので、この点を加味しながら、どういうふう to 現実的にコストパフォーマンスの良い対策を採用していくのが今後の検討課題である。
- ・地域の研究部門には、現時点では対応力に差があり、国の支援が必要である。
- ・将来シナリオの条件設定に関しては、目的に応じた多様性に配慮する必要があるのではないか。
- ・適応に関しては一律的な解はないと考えられる。アワード方式のような方法でアイデアを募集し、トライアルに資金を提供するなどの取り組みが有効ではないか。
- ・持続可能な開発目標 (SDGs) を意識して取組を進めることが必要。

➤ 生物多様性・生態系サービスについて

- ・AI も組み合わせて、ICT 等の新しい技術を積極的に導入する取り組みを推進して欲しい。
- ・アナログデータを掘り起し、過去から現在への生物多様性への気候変動の影響を検討し、将来のモニタリングにつなげていくべきではないか。
- ・各省庁による取組を統一的に見られるデータベースが必要ではないか。
- ・地域と密接に結び付くような形でのモニタリングの設計が、生態系サービスと結びつけていく上では必要ではないか。
- ・グローバルな認証制度なども考慮していく必要がある。
- ・リモートセンシング技術などを使って、多段階で戦略的なモニタリングの設計を検討していくべきではないか。
- ・ジーンバンクとともに、遺伝情報データベースの整備も考えていくべきではないか。